



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			4月22日	4月23日	4月24日	4月25日	4月26日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9360	3.9220	3.9920	3.9520	3.9320	-0.0200
	BRL/JPY	Spot	28.43	28.53	28.09	28.24	28.37	+0.13
	EUR/USD	Spot	1.1257	1.1227	1.1155	1.1131	1.1147	+0.0016
	USD/JPY	Spot	111.93	111.86	112.14	111.64	111.58	-0.06
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.434	6.430	6.454	6.443	6.448	0.005
	Future	1Year(p.a.)	6.517	6.480	6.543	6.557	6.593	0.036
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.662	3.632	3.533	3.430	3.432	+0.003
	USD	1Year(p.a.)	3.738	3.687	3.612	3.565	3.541	-0.024
株式	Bovespa指数		94,588.06	95,923.25	95,045.44	96,552.06	96,236.06	-316.00
CDS	CDS Brazil 5y		170.92	169.28	176.58	176.88	175.53	-1.35
商品	CRB指数		187.924	187.585	186.495	185.957	184.657	-1.300

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週のレアルは、世界的な経済低迷を背景としたリスクオフを受けて一時4.00台まで下落するも、その後買い戻しが入り「行っ
てこい」の展開。
- ・ 22日(月)のレアルは欧州市場祝日により薄商いとなる中で3.9260で寄り付き、下院憲法司法委員会(CCJC)にて年金改革法
案の投票に関して前向きな報道を受けて週間高値3.9140まで上昇。その後、利益確定売りや、世界経済に対する減速懸念を
背景として、レアルは反落。週末に入ると米GDPの結果を受けて米金利が低下したことに伴いドルが主要通貨に対して下落
する中でレアルも買われ、3.9320で越週した。
- ・ 22日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想が1.95%から1.71%へ大幅に下方修
正され、2020年も2.58%から2.50%へ下方修正された。インフレ率予想は2019年は4.06%から4.01%へ下方修正され、2020年は
4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70から3.75へ、2020年は3.78から3.80へそれぞれレアル安方向に修正され
た。
- ・ 23日(火)、下院憲法司法委員会(CCJC)にて年金改革法案の投票が実施され、大差で同法案が承認された。但し本決議は
長い道のりの序章にすぎず(今後は、下院特別委員会での投票、上下両院での2回の総会投票を控える)、今後の審議の過
程で法案が大きく修正される可能性を秘めている。
- ・ 26日(金)に発表された第一四半期の米GDP(速報値)は、年率で市場予想を大きく上回る結果(予想:前期比+2.3%、実績:前
期比+3.2%)となった。これを受け、発表直後にドルは一旦上昇、債券も売り(金利上昇)が進行した。しかし、物価動向を示す
GDPデフレーターや個人消費の伸びが前期比緩やかだったことから、利上げ停止の長期化、更には利下げの可能性を意識
する見方が広がり、米金利は低下。ドルも主要通貨に対して下落する展開となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



下院憲法司法委員会(CCJC)は年金改革法案を承認

23日(火)、下院憲法司法委員会(CCJC)にて年金改革法案の投票が実施され、48対18の大差で同法案が承認された。当初予定されていた17日(水)の投票日が延期されたことを受けて一時的な不安感が広がったが、今回の結果を受けて市場は一旦落ち着きを取り戻した。この後に控える下院特別委員会に關してもホドリゴ・マイア下院長が承認プロセスを早めようとしていることが報道された。一方、改革案の修正をめぐる委員の駆け引きが本格化するのもこの特別委員会と見られており、引き続き年金改革の動向に市場が一喜一憂する可能性が高い。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.90－4.10

来週のレアルは、横ばい推移を予想する。今後の市場の注目点が7日(火)からの下院特別委員会にシフトすると見られ、来週に関しては目立った材料に乏しい状況が予想される。1日(水)に祝日も控える中で薄商いの展開が続こう。国外市場では30(火)～1日(水)に米FOMC、3日(金)には4月の米雇用統計が発表される。FOMCに関しては、政策金利の据え置きが見込まれており、今週発表された第1四半期GDPも市場を大いに失望させる結果ではなかったことから、市場の反応は限定的と見込まれる。雇用統計に関してもFedが「忍耐強い様子見」スタンスを維持する中で予想から大きく乖離する結果ではない限り、影響は限られよう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	融資残高	3272b	3267b	3241b
ブラジル	個人ローン・デフォルト率	4.70%	4.70%	4.70%
ブラジル	連邦政府債務残高	--	3918b	3874b
米	GDP(年率/前期比)	2.3%	3.2%	0.02
米	個人消費	1.00%	1.20%	2.50%
米	CPI PCE(前期比)	1.4%	1.3%	1.8%
米	ミシガン大学消費者マインド	97	97.2	96.9

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	4/29	FGVインフIGPM(前月比)	Apr	0.89%	1.26%
ブラジル	4/29	FGVインフIGPM(前年比)	Apr	8.62%	8.27%
米	4/29	個人所得	Mar	0.40%	0.20%
米	4/29	個人支出	Mar	0.70%	--
ブラジル	4/30	全国失業率	Mar	12.80%	12.40%
米	5/1	ADP雇用統計	Apr	180k	129k
米	5/1	FOMC政策金利(上限)	May	2.5%	2.5%
米	5/1	FOMC政策金利(下限)	May	2.25%	2.25%
ブラジル	5/2	自動車販売台数	Apr	--	209183
ブラジル	5/2	貿易収支(月次)	Apr	\$7347m	\$4990m
ブラジル	5/3	鉱工業生産(前月比)	Mar	-0.3%	0.7%
米	5/3	非農業部門雇用者数変化	Apr	181k	196k
米	5/3	失業率	Apr	3.8%	3.8%
米	5/3	平均時給(前月比)	Apr	0.3%	0.1%
米	5/3	労働参加率	Apr	--	63%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しく願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。